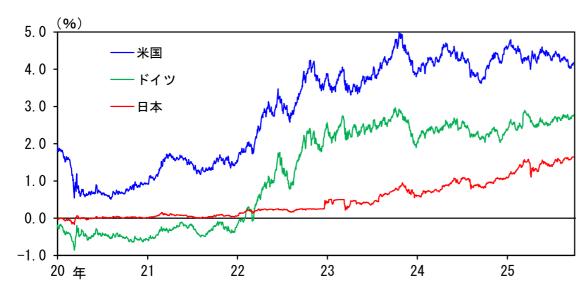
2025年9月29日日 本銀 行

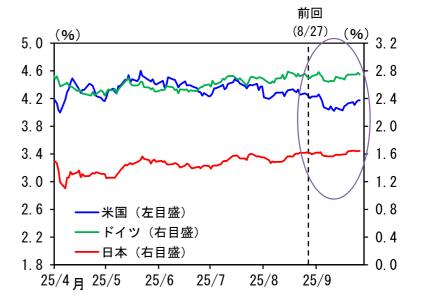
# 月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

―― 最近の金融市場の動き ――

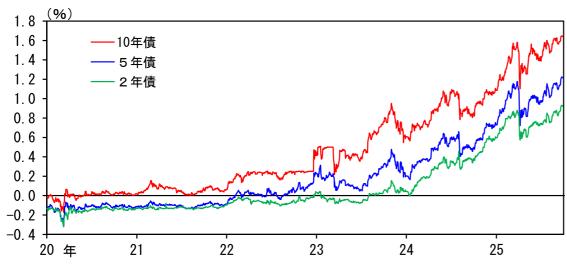
## 1. 債券市場

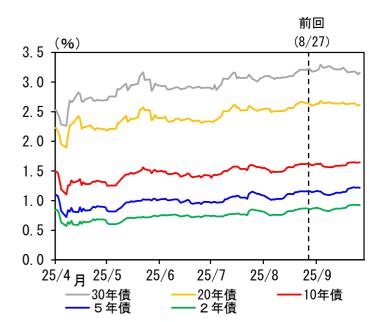
#### (1)主要国の長期金利





#### (2)日本国債利回り(年限別)



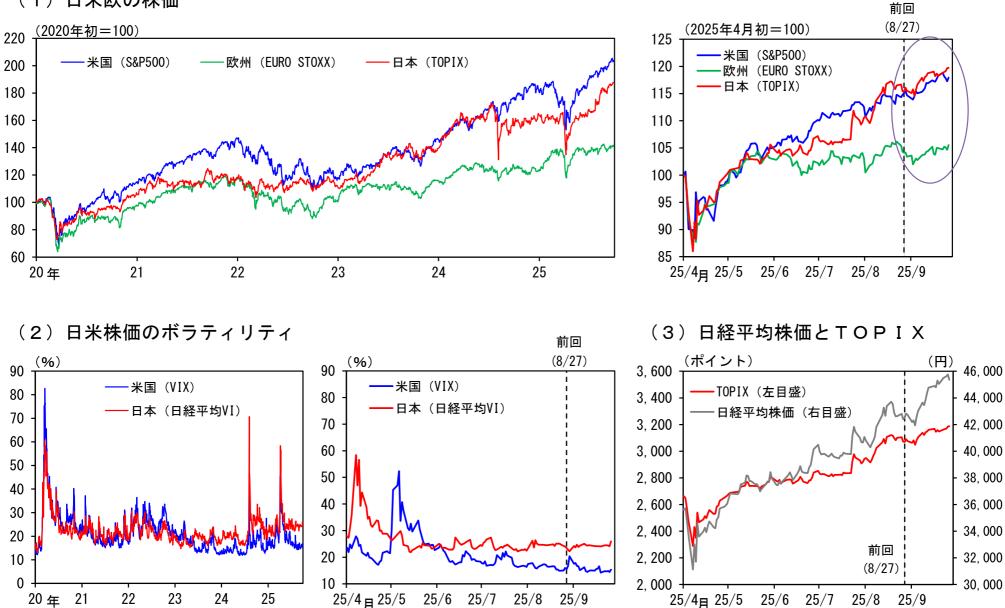


(出所) Bloomberg

## 2. 株価

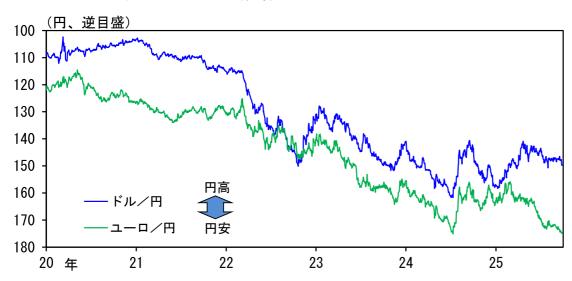


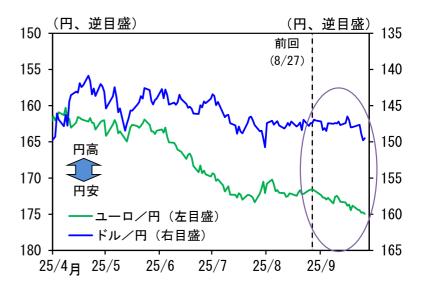
(出所) Bloomberg



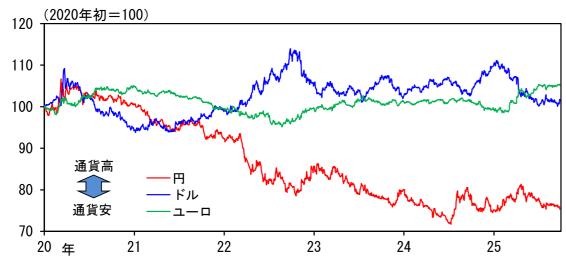
## 3. 為替相場

#### (1)ドル/円、ユーロ/円相場





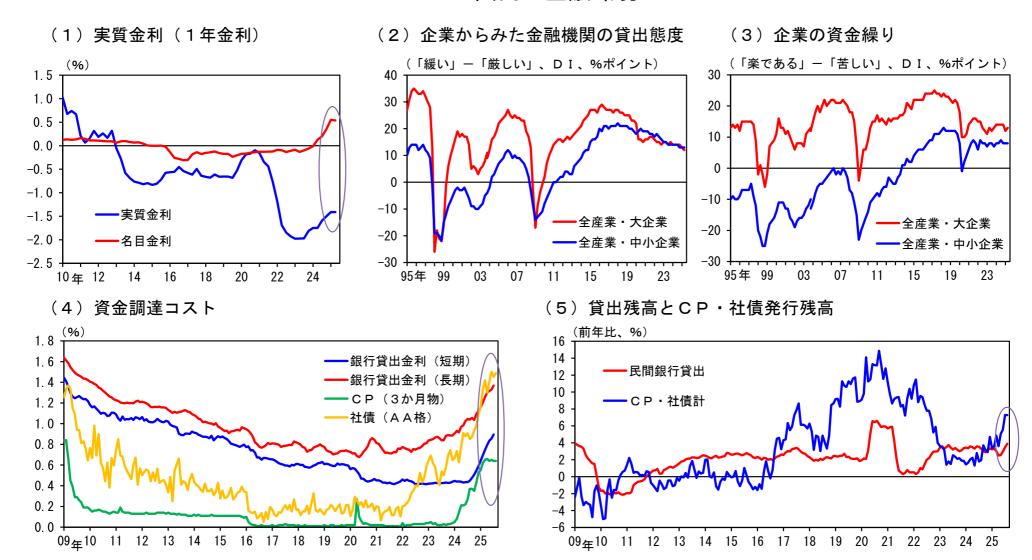
#### (2) 名目実効為替レート





(出所) Bloomberg、ECB、日本銀行

## 4. 国内の金融環境



- (注)1. (1)の実質金利は、国債利回り(1年物)から予想物価上昇率(日本銀行スタッフによる推計値)を差し引くことにより算出。
  - 2. (2)は、短観の金融機関の貸出態度判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
    - 3. (3)は、短観の資金繰り判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
    - 4. (4)のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内 公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利(新規約定平均金利)は、後方6か月移動平均。
    - 5. (5)の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。
- (出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg、証券保管振替機構、 キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター

# 5. ETF等の処分に関する決定(2025年9月金融政策決定会合)

#### 処分の基本方針

市場の情勢を勘案し、適正な対価による

日本銀行の損失発生を極力回避する

市場に攪乱的な影響を与えることを極力回避する

「金融機関から買入れた株式」の処分の経験

金融システムの安定確保のために買入れた株式を、市場に大きな影響を与えることなく、 本年7月に処分を完了

## ①「金融機関から買入れた株式」の売却と同程度の規模で市場へ売却

		株式(実績)	ETF	J-REIT
年間の売却ペース*	<b>簿価</b> (時価)	1,500億円程度 (6,200億円程度)	3,300億円程度 (6,200億円程度)	50億円程度 (55億円程度)
市場全体の売買代金に占める売却割合		0.05%程度	0.05%程度	0.05%程度

- \* 時期の分散に配慮しつつ、各銘柄の保有割合におおむね比例的なかたちで売却
- ② 市場の安定に配慮した仕組み
  - ①の売却ペースのもとで、市場の状況に応じ、売却額の一時的な調整・停止を行うことができる。
  - 基本方針や今後の売却の経験を踏まえ、金融政策決定会合において、売却ペースを見直すことがありうる。
- ③ 所要の準備が整い次第、処分を開始する予定